

損保ジャパン 欧州国債オープン （毎月分配型）

〈愛称〉 ヨーロッパ便り

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	<p>①ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用します。 インカムゲインを重視するとともに、割安と考えられる国債の投資比率を上げることで、中長期的なトータルリターンの上を目指します。 運用にあたっては、シティ欧州世界国債インデックスの国別配分を参考とします。</p> <p>②原則として、取得時においてBBB-（スタンダード・アンド・プアーズ社）またはBaa3（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。国債への投資割合は原則として高位とします。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④毎月決算を行い、組入れ債券の利子収入等を中心に、安定的な分配を行います。</p>
主要投資対象	欧州各国の国債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>

第145期（決算日 2017年1月4日）
 第146期（決算日 2017年2月1日）
 第147期（決算日 2017年3月1日）
 第148期（決算日 2017年4月3日）
 第149期（決算日 2017年5月1日）
 第150期（決算日 2017年6月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「損保ジャパン欧州国債オープン（毎月分配型）」は、このたび第150期の決算を行いましたので、第145期～第150期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	純資産額
		(分配落)	税配	込金 期騰落 中率		
第21作成期	121期 (2015年1月5日)	円 7,745	円 25	% △1.0	% 95.8	百万円 2,559
	122期 (2015年2月2日)	7,321	25	△5.2	94.9	2,325
	123期 (2015年3月2日)	7,445	25	2.0	96.5	2,295
	124期 (2015年4月1日)	7,211	25	△2.8	96.8	2,128
	125期 (2015年5月1日)	7,350	25	2.3	95.9	2,134
	126期 (2015年6月1日)	7,342	25	0.2	97.6	2,096
第22作成期	127期 (2015年7月1日)	7,178	25	△1.9	97.3	1,997
	128期 (2015年8月3日)	7,343	25	2.6	95.5	1,961
	129期 (2015年9月1日)	7,173	25	△2.0	96.5	1,897
	130期 (2015年10月1日)	7,118	25	△0.4	94.9	1,859
	131期 (2015年11月2日)	7,173	25	1.1	96.6	1,841
	132期 (2015年12月1日)	7,075	25	△1.0	97.0	1,770
第23作成期	133期 (2016年1月4日)	6,925	25	△1.8	95.4	1,707
	134期 (2016年2月1日)	6,966	25	1.0	96.4	1,702
	135期 (2016年3月1日)	6,455	25	△7.0	95.8	1,557
	136期 (2016年4月1日)	6,750	25	5.0	97.5	1,603
	137期 (2016年5月2日)	6,362	25	△5.4	96.2	1,494
	138期 (2016年6月1日)	6,457	25	1.9	96.6	1,511
第24作成期	139期 (2016年7月1日)	5,975	25	△7.1	97.4	1,388
	140期 (2016年8月1日)	5,967	25	0.3	97.5	1,356
	141期 (2016年9月1日)	5,969	25	0.5	95.6	1,346
	142期 (2016年10月3日)	5,871	25	△1.2	96.6	1,310
	143期 (2016年11月1日)	5,771	20	△1.4	95.9	1,260
	144期 (2016年12月1日)	6,009	20	4.5	95.5	1,286
第25作成期	145期 (2017年1月4日)	6,094	20	1.7	94.1	1,275
	146期 (2017年2月1日)	5,961	20	△1.9	95.4	1,229
	147期 (2017年3月1日)	5,851	20	△1.5	96.9	1,188
	148期 (2017年4月3日)	5,800	20	△0.5	95.6	1,155
	149期 (2017年5月1日)	5,927	20	2.5	93.9	1,157
	150期 (2017年6月1日)	6,080	20	2.9	95.5	1,168

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■第145期～第150期の基準価額と市況等の推移

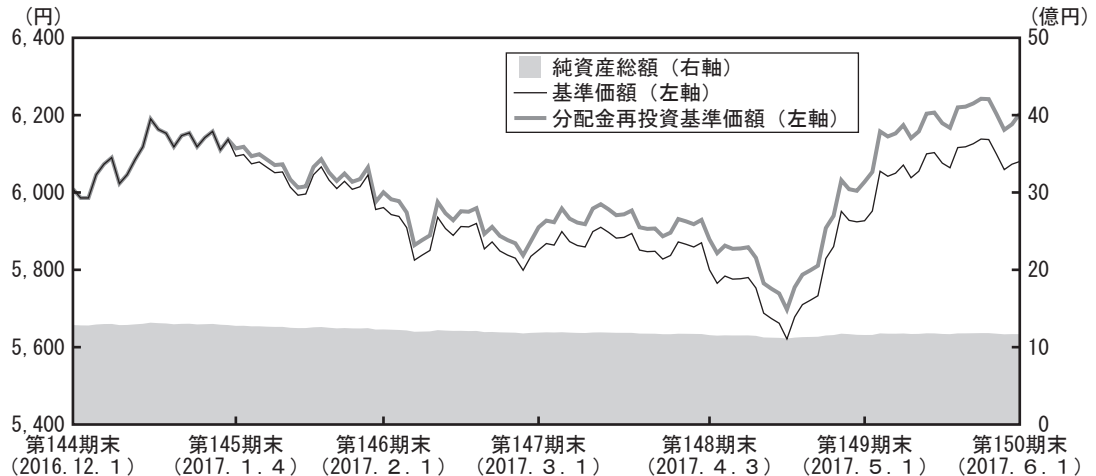
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第145期	(期 首) 2016年12月 1日	円	6,009	%	%
	12月末		6,137	2.1	93.8
	(期 末) 2017年 1月 4日		6,114	1.7	94.1
第146期	(期 首) 2017年 1月 4日		6,094	—	94.1
	1月末		5,956	△2.3	95.1
	(期 末) 2017年 2月 1日		5,981	△1.9	95.4
第147期	(期 首) 2017年 2月 1日		5,961	—	95.4
	2月末		5,835	△2.1	96.6
	(期 末) 2017年 3月 1日		5,871	△1.5	96.9
第148期	(期 首) 2017年 3月 1日		5,851	—	96.9
	3月末		5,870	0.3	95.3
	(期 末) 2017年 4月 3日		5,820	△0.5	95.6
第149期	(期 首) 2017年 4月 3日		5,800	—	95.6
	4月末		5,924	2.1	93.3
	(期 末) 2017年 5月 1日		5,947	2.5	93.9
第150期	(期 首) 2017年 5月 1日		5,927	—	93.9
	5月末		6,073	2.5	95.0
	(期 末) 2017年 6月 1日		6,100	2.9	95.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



第145期首：6,009円

第150期末：6,080円（期中分配金合計120円）

騰落率：3.2%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年12月1日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

通貨ユーロが円に対して買われたことを主因に分配金再投資基準価額は上昇しました。

■投資環境

【債券市場】

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りはほぼ横ばい推移

欧州の景況感の改善やECB（欧州中央銀行）による金融緩和の縮小観測が利回りの上昇圧力となる一方、欧州の期待インフレ率の鈍化や米国金利の低下が欧州債券の利回りの低下要因となり、方向感に欠ける動きとなりました。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下（価格は上昇）

BOE（イングランド銀行）が金融政策を据え置く中、EU離脱を巡る不透明感から景気に減速感がみられたことや、米国金利が低下したことを受けて、利回りは低下しました。

【為替市場】

○ユーロ円市場

円安ユーロ高

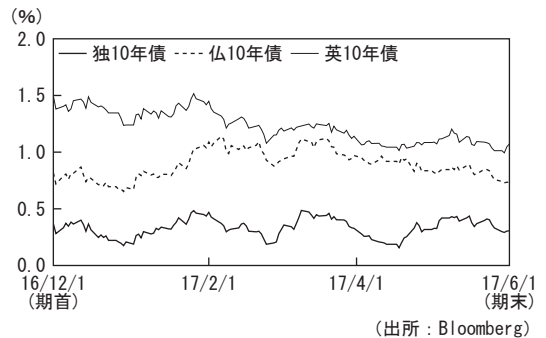
フランス大統領選など欧州の政治リスクへの警戒感から、4月中旬にかけて、円高ユーロ安が進みました。しかし、その後は、フランス大統領選で事前の世論調査通りマクロン氏が当選したことや、欧州の景況感の改善を受けて、ユーロが大きく買い戻されました。

○ポンド円市場

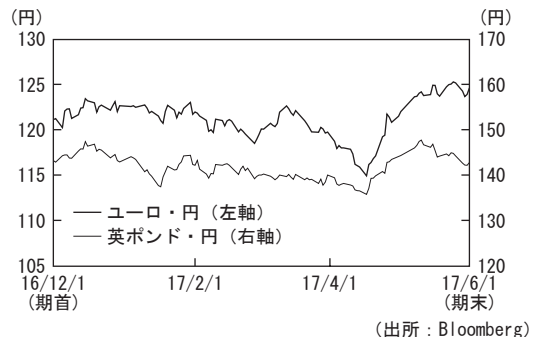
当期末は前期末とほぼ同水準

4月中旬までは、英国債券利回りの低下を受けて、ポンドが売られる展開となりました。しかし、その後は、メイ首相が6月に解散総選挙を行う意向を表明すると、先行きの政治リスク低下の可能性が好感され、ポンドは買い戻されました。

主要各国利回りの推移



為替レートの推移

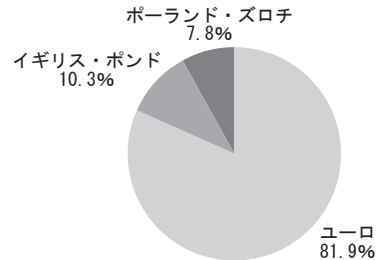


(注) 為替レートは対顧客電信売相場場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

シティ欧州世界国債インデックスの国別配分を参考として、安定したインカムゲインの確保を目指し運用を行いました。

通貨別構成比



- (注1) 比率は、第150期末における組入債券評価額に対する割合。
 (注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならないことがあります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ユーロ参加国を中心に欧州各国の信用度の高い国債を主要投資対象として、アクティブに運用するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市場動向等を勘案し、合計で120円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2016年12月2日 ～2017年1月4日	2017年1月5日 ～2017年2月1日	2017年2月2日 ～2017年3月1日	2017年3月2日 ～2017年4月3日	2017年4月4日 ～2017年5月1日	2017年5月2日 ～2017年6月1日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.33%	0.33%	0.34%	0.34%	0.34%	0.33%
当期の収益	20	18	18	20	20	20
当期の収益以外	—	1	1	—	—	—
翌期繰越分配対象額	64	62	61	61	64	70

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

今後もインカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、分散投資を意識したポートフォリオ構成とし、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第145期～第150期		項目の概要
	(2016年12月2日～2017年6月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	34円	0.564%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は5,955円です。
（投信会社）	(16)	(0.269)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(16)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.036	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(2)	(0.034)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	36	0.600	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

○公社債

(2016年12月2日から2017年6月1日まで)

			第 145 期 ~ 第 150 期	
			買 付 額	売 付 額
外	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 577 (—)
	ユ—ロ		千ユーロ	千ユーロ
国	イタリア	国債証券	—	367 (—)
	ユ—ロ通貨計	国債証券	—	367 (—)

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
○公社債

(2016年12月2日から2017年6月1日まで)

第 145 期		第 150 期	
買 付		売 付	
銘	柄	銘	柄
—	—	TREASURY 8.75 2017/08/25	—
	千円	BTPS 9 11/01/23	千円
	—		81,777
			44,384

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 邦貨換算金額は月中の取引を各月末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況（2016年12月2日から2017年6月1日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細
○外国（外貨建）公社債

(2017年6月1日現在)

区 分	第 25 作 成 期 末 (第 150 期 末)								
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 625	千イギリス・ポンド 800	千円 114,382	% 9.8	% —	% 0.7	% 8.0	% 1.1	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 2,550	千ポーランド・ズロチ 2,930	87,424	7.5	—	7.5	—	—	
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ							
	フ ラ ン ス	1,030	1,461	182,164	15.6	—	11.6	4.0	—
	ス ペ イ ン	1,550	2,095	261,184	22.4	—	20.2	2.2	—
イ タ リ ア	2,590	3,771	470,031	40.2	—	40.2	—	—	
ユ ー ロ 小 計	5,170	7,328	913,380	78.2	—	71.9	6.2	—	
合 計	—	—	1,115,188	95.5	—	80.1	14.2	1.1	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○外国（外貨建）公社債銘柄別

（2017年6月1日現在）

区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 建 金 額	
イギリス	UK TREASURY 6.0 2028/12/07	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド 35	千イギリス・ポンド 53	千円 7,635	2028/12/07
	TREASURY 8.0 2021/06/07	国債証券	8.0000	500	655	93,633	2021/06/07
	TREASURY 8.75 2017/08/25	国債証券	8.7500	90	91	13,114	2017/08/25
通貨小計	3銘柄	—	—	625	800	114,382	—
ポーランド	POLAND GOVT BOND 5.75 2022/09/23	国債証券	5.7500	千ポーランド・ズロチ 2,550	千ポーランド・ズロチ 2,930	87,424	2022/09/23
通貨小計	1銘柄	—	—	2,550	2,930	87,424	—
ユーロ (フランス)	FRTR 8.5 10/25/19	国債証券	8.5000	千ユーロ 310	千ユーロ 377	47,103	2019/10/25
	FRANCE O. A. T. 8.5 2023/04/25	国債証券	8.5000	670	1,010	125,915	2023/04/25
	FRANCE O. A. T. 6.0 2025/10/25	国債証券	6.0000	50	73	9,144	2025/10/25
国小計	3銘柄	—	—	1,030	1,461	182,164	—
ユーロ (スペイン)	SPANISH GOVT 6.0 2029/01/31	国債証券	6.0000	750	1,087	135,591	2029/01/31
	SPANISH GOVT 5.4% 2023/01/31	国債証券	5.4000	630	801	99,883	2023/01/31
	SPANISH GOVT 5.5% 2021/04/30	国債証券	5.5000	170	206	25,709	2021/04/30
国小計	3銘柄	—	—	1,550	2,095	261,184	—
ユーロ (イタリア)	BTPS 9 11/01/23	国債証券	9.0000	1,240	1,817	226,498	2023/11/01
	BTPS 7.25 2026/11/01	国債証券	7.2500	1,350	1,953	243,533	2026/11/01
国小計	2銘柄	—	—	2,590	3,771	470,031	—
ユーロ通貨小計	8銘柄	—	—	5,170	7,328	913,380	—
合計	12銘柄	—	—	—	—	1,115,188	—

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、第150期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

（2017年6月1日現在）

項 目	第 25 作 成 期 末 (第 150 期 末)	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,115,188	% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,250	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,175,438	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 第150期末における外貨建資産（1,161,867千円）の投資信託財産総額（1,175,438千円）に対する比率は、98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第150期末における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=142.85円、1ポーランド・ズロチ=29.83円、1ユーロ=124.64円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月4日現在) (2017年2月1日現在) (2017年3月1日現在) (2017年4月3日現在) (2017年5月1日現在) (2017年6月1日現在)

項目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
a 資産	1,343,014,987円	1,234,485,483円	1,193,568,769円	1,164,964,877円	1,173,270,908円	1,175,438,335円
コール・ローン等	21,450,011	41,912,569	20,245,963	32,973,605	62,364,744	45,392,698
公社債(評価額)	1,200,150,561	1,172,990,878	1,151,309,956	1,104,664,638	1,086,473,994	1,115,188,189
未収入金	95,684,609	—	—	—	—	—
未収利息	24,868,086	18,625,011	20,978,570	26,217,053	23,236,845	14,702,572
その他未収収益	861,720	957,025	1,034,280	1,109,581	1,195,325	154,876
b 負債	67,480,032	5,251,316	5,287,459	9,258,075	15,761,670	7,138,621
未払金	50,449,000	—	—	—	—	—
未払収益分配金	4,186,241	4,123,984	4,061,541	3,985,360	3,905,905	3,842,948
未払解約金	11,471,785	29,999	172,592	4,056,799	10,857,070	2,163,594
未払信託報酬	1,367,606	1,093,057	1,049,338	1,211,111	994,372	1,127,794
その他未払費用	5,400	4,276	3,988	4,805	4,323	4,285
c 純資産総額(a-b)	1,275,534,955	1,229,234,167	1,188,281,310	1,155,706,802	1,157,509,238	1,168,299,714
元本	2,093,120,907	2,061,992,229	2,030,770,517	1,992,680,213	1,952,952,713	1,921,474,432
次期繰越損益金	△ 817,585,952	△ 832,758,062	△ 842,489,207	△ 836,973,411	△ 795,443,475	△ 753,174,718
d 受益権総口数	2,093,120,907口	2,061,992,229口	2,030,770,517口	1,992,680,213口	1,952,952,713口	1,921,474,432口
1口当たり基準価額(c/d)	6,094円	5,961円	5,851円	5,800円	5,927円	6,080円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第145期0.6094円、第146期0.5961円、第147期0.5851円、第148期0.5800円、第149期0.5927円、第150期0.6080円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第145期817,585,952円、第146期832,758,062円、第147期842,489,207円、第148期836,973,411円、第149期795,443,475円、第150期753,174,718円

■損益の状況

自 2016年12月2日 自 2017年1月5日 自 2017年2月2日 自 2017年3月2日 自 2017年4月4日 自 2017年5月2日
至 2017年1月4日 至 2017年2月1日 至 2017年3月1日 至 2017年4月3日 至 2017年5月1日 至 2017年6月1日

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
a 配当等収益	6,344,325円	4,949,708円	4,849,954円	5,480,074円	4,609,448円	5,187,479円
受取利息	6,264,745	4,858,132	4,774,640	5,407,745	4,526,770	5,120,912
その他収益金	81,412	94,407	76,608	74,129	84,386	68,309
支払利息	△ 1,832	△ 2,831	△ 1,294	△ 1,800	△ 1,708	△ 1,742
b 有価証券売買損益	17,106,685	△ 27,059,563	△ 22,014,426	△ 10,443,770	25,196,314	29,292,350
売買益	20,118,637	1,423,468	2,424,612	1,849,532	27,622,682	31,254,117
売買損	△ 3,011,952	△ 28,483,031	△ 24,439,038	△ 12,293,302	△ 2,426,368	△ 1,961,767
c 信託報酬等	△ 1,449,866	△ 1,097,213	△ 1,125,234	△ 1,343,213	△ 1,062,024	△ 1,197,001
d 当期損益金(a+b+c)	22,001,144	△ 23,207,068	△ 18,289,706	△ 6,306,909	28,743,738	33,282,828
e 前期繰越損益金	△ 718,508,240	△ 689,482,910	△ 705,710,608	△ 714,155,431	△ 709,755,184	△ 673,622,715
f 追加信託差損益金 (配当等相当額)	(9,932,427)	(9,790,409)	(9,643,235)	(9,463,336)	(9,275,666)	(9,127,517)
(売買損益相当額)	(△126,825,042)	(△125,734,509)	(△124,070,587)	(△121,989,047)	(△119,801,790)	(△118,119,400)
g 合計(d+e+f)	△ 813,399,711	△ 828,634,078	△ 838,427,666	△ 832,988,051	△ 791,537,570	△ 749,331,770
h 収益分配金	△ 4,186,241	△ 4,123,984	△ 4,061,541	△ 3,985,360	△ 3,905,905	△ 3,842,948
次期繰越損益金(g+h)	△ 817,585,952	△ 832,758,062	△ 842,489,207	△ 836,973,411	△ 795,443,475	△ 753,174,718
追加信託差損益金 (配当等相当額)	(9,932,427)	(9,790,409)	(9,643,235)	(9,463,336)	(9,275,666)	(9,127,517)
(売買損益相当額)	(△126,825,042)	(△125,734,509)	(△124,070,587)	(△121,989,047)	(△119,801,790)	(△118,119,400)
分配準備積立金	3,469,058	3,154,043	2,779,283	2,883,471	3,370,304	4,485,339
繰越損益金	△ 704,162,395	△ 719,968,005	△ 730,841,138	△ 727,331,171	△ 688,287,655	△ 648,668,174

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第145期～第150期）

第145期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,140,234,848円
期中追加設定元本額	822,163円
期中一部解約元本額	47,936,104円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（5,952,136円）、収益調整金（9,932,427円）及び分配準備積立金（1,703,163円）を対象収益（17,587,726円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から4,186,241円（1万口当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第146期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,093,120,907円
期中追加設定元本額	2,344,303円
期中一部解約元本額	33,472,981円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,852,495円）、収益調整金（9,790,409円）及び分配準備積立金（3,425,532円）を対象収益（17,068,436円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,852,495円、分配準備積立金から271,489円の合計4,123,984円（1万口当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第147期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,061,992,229円
期中追加設定元本額	696,949円
期中一部解約元本額	31,918,661円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,724,720円）、収益調整金（9,643,235円）及び分配準備積立金（3,116,104円）を対象収益（16,484,059円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,724,720円、分配準備積立金から336,821円の合計4,061,541円（1万口当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第148期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,030,770,517円
期中追加設定元本額	695,565円
期中一部解約元本額	38,785,869円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,136,861円）、収益調整金（9,463,336円）及び分配準備積立金（2,731,970円）を対象収益（16,332,167円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,985,360円（1万口当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第149期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,992,680,213円
期中追加設定元本額	683,308円
期中一部解約元本額	40,410,808円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,445,259円）、収益調整金（9,275,666円）及び分配準備積立金（2,830,950円）を対象収益（16,551,875円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,905,905円（1万口当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

第150期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,952,952,713円
期中追加設定元本額	717,697円
期中一部解約元本額	32,195,978円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（5,007,450円）、収益調整金（9,127,517円）及び分配準備積立金（3,320,837円）を対象収益（17,455,804円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から3,842,948円（1万口当たり20円）を分配に充てることに決定しました。

■分配金のお知らせ

	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
1万円当たり分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。